

第 225 回沖縄県医師会定例代議員会



常任理事 稲田 隆司



去る6月22日(木)、午後7時より本会館において第225回定例代議員会が開催された。玉城議長の議事進行により、定足数の確認が行われ、定数59名に対し、出席者43名となっており、定款第28条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立する旨宣言された。また、議事録署名人に中部地区医師会の石川隆夫代議員、南部地区医師会の田仲秀明代議員が指名された。

冒頭、安里会長から次のとおり挨拶があった。

挨拶

安里哲好会長

本日は、第225回定例代議員会を開催いたしましたところ、代議員各位におかれましては、ご多忙の中ご出席いただきまして衷心より厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は5月8日より感染症法上の5類に位置づけられましたが、本日発表された本県における6月12日から18日

の定点当たりの報告数は28.7人、推計値総数は7,280人、1日に換算すれば1,040人で、前週比1.6倍となっております。この影響を受けて重点医療機関の8か所が救急受診制限、3か所が一般診療を制限している状況です。

オミクロン株XBBは感染力が強く、県下でも既に87%が置き換わっています。現行のオミクロンBA対応ワクチンはXBBに対して重症化予防効果はあるも、感染予防効果は少ないと言われております。今後さらに感染者が増え続け、コロナ医療以外の急性期医療の治療体制が困難な状況に追い込まれないように、診療所も含めた幅広い医療機関で対応していくことが重要であります。

会員の皆様におかれましては、発熱患者への診療・検査を行う外来対応医療機関として、発熱患者等が地域において適切に診療及び検査を受けられる医療提供体制づくりに併せて、ワクチン接種にもご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、令和4年度もコロナの影響で各種事業が遂行できませんでしたが、令和5年度はコロナ禍前に戻し事業を進めてまいりたいと思いますのでご協力くださいますようお願い申し上げます。

沖縄県医師会では、働き盛り世代の健康状態の悪化の改善を図るべく、平成29年から65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト事業を立ち上げ、その対策及び取組を継続して実施しているところです。コロナ禍で働き盛り世代の健康状態の推移を危惧していたところ、昨年末に発表された2020年の都道府県別平均寿命において、沖縄県の順位が、男性は36位から43位、女性は7位から16位に後退しました。その内容はこれから分析する予定ですが、2015年に分析した際、平均寿命順位後退の多くは65歳未満の働き盛り世代の健康状態の悪化に起因しました。当該問題を最重要課題の一つとして対策及び取組を加速させて進めてまいります。キーワードは「適切な血圧を管理する地域社会づくり」と「積極的な産業医活動」です。まず手始めに、医療・福祉団体及び県市町村行政の職員の健康づくりの強化に努めていきます。まず隗より始めよと考えております。

具体的には、プロジェクト委員会を再構築し、5者協議（沖縄県・沖縄労働局・沖縄産業保健総合支援センター・沖縄県医師会・全国健康保険協会沖縄県支部）の長またはそれに準ずる方々にも参画してもらい、全県的に効果的な施策を推進してまいります。加えて、本年2月に立ち上げた産業医部会を活性化させ、地域産業保健センターと協会けんぽの協力を得て、50人未満の事業所にも積極的に介入してまいります。また、おきなわ津梁ネットワークを用いたさらなる地域医療連携強化に努めるとともに、利活用拡大に向けた整備を進めてまいります。

さて、本年度より第8次医療計画の策定が行われることになっています。より良い県民医療を提供するためには、各地域の実情を把握している我々医師会が主導的な役割を担うことが必要であります。そのようなことから、県医療提

供体制協議会へ私が参画するとともに、5疾病6事業並びに在宅医療の分野ごとの部会へ部長や委員を派遣していきたいと思っております。また、医師の働き方改革、外来機能報告制度、かかりつけ医機能報告制度においても、地域の実情に応じた対応に努めてまいります。

このほか、本会では組織強化対策委員会を立ち上げました。先生方には、医師会は地区医師会、沖縄県医師会、日本医師会の三層構造であるということをご理解いただき、より良い医療の実現に向けて、各地区におかれましては特に勤務医の先生方の勧誘を行っていただき、入会促進に向けた取組にご協力をお願いいたします。

一方、政府において骨太の方針2023が閣議決定されました。この方針を基に年末の予算編成が行われますが、令和6年度は次期診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬のトリプル改定が控えています。少子化対策の財源を社会保障費より転嫁する報道も出ており危惧するところではありますが、急激な物価高騰等の状況の中、公定価格で運営する医療機関等は価格に転嫁することができませんので、必要な財源の確保に向けて、日本医師会と歩調を合わせながら行動してまいります。

さらに、骨太の方針2023の原案の中には、琉球大学医学部・同大学病院移転に関する「沖縄健康医療拠点の整備を始めとした基地跡地の利用」が盛り込まれました。政府には国家事業としてさらなる積極的な財政支援をお願いしたいと思っております。

本日は、報告2件、議事6件、その他2件を上程しております。報告、議事の詳細につきましては各担当理事より説明をいたしますので、慎重にご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

続いて、報告・議事に移り、報告事項は宮里達也副会長から令和4年度沖縄県医師会会務について、喜納監事から令和4年度沖縄県医師会監査についてそれぞれ報告があった。

議事は、以下の第1号議案～第6号議案については、各担当理事から説明がありすべて原案どおり承認可決された。

議 事

- 第1号議案 令和4年度沖繩県医師会一般会計収支決算の件
- 第2号議案 令和4年度沖繩県医師会医事紛争処理特別会計収支決算の件
- 第3号議案 令和4年度沖繩県医師会会館建設特別会計収支決算の件
- 第4号議案 令和4年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支決算の件
- 第5号議案 令和4年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支決算の件
- 第6号議案 令和5年度沖繩県医師会一般会計収支予算補正の件

続いて、令和4年度もコロナの影響で各種事業が遂行でその他事項で中部地区医師会今井千春代議員より予め提出された「沖繩県医師会主催の会議における参加形式について」、コロナ禍では現地・WEBのハイブリッド開催やWEB開催が実施されてきたが、今後も続けて

ほしい旨要望があった。この質問に対し比嘉理事は、新型コロナウイルスが5類へ移行後も沖繩県医師会主催の会議や研修会等は、代議員会や医事紛争処理委員会等、現地参加が求められる会議を除き、基本的に現地とWEBのハイブリッド開催を行っていきたい旨回答があった。また、情報発信の利便性を高めるため、沖繩県医師会のホームページをリニューアルしたことや沖繩県医師会公式SNSの立ち上げに向けて検討を行っている旨情報提供を行った。

また、徳永理事より「医事紛争を起こさないための心がまえ」として、診療録には診療の事実と経過、記録日時、記録者を正確に記録する必要があるとともに、事実と異なる所見の記録や記録の改ざんや削除することは慎むべきである旨啓発を行った。さらに患者等から損害賠償請求があった場合には、安易に回答することなく、所属地区医師会または沖繩県医師会に連絡をいただきたいと協力を求めた。なお、この内容については別途、会員の先生方へ周知文書を送付している。

※次ページの関連資料（貸借対照表等）を別紙のとおり添付いたします。

お 知 ら せ

暴力団追放に関する相談窓口

暴力団に関するすべての相談については、警察ではもちろんのこと、当県民会議でも応じており、専門的知識や経験を豊富に有する暴力追放相談委員が対応方針についてアドバイスしています。

暴力団の事でお困りの方は一人で悩まず警察や当県民会議にご相談下さい。

●暴力団に関する困り事・相談は下記のところへ

受付 月曜日～金曜日（ただし、祝祭日は除きます） 午前10時00分～午後5時00分

TEL (098) 868-0893 なくそうヤクザ 862-0007 スリーオーセブン FAX (098) 869-8930 (24時間対応可)

電話による相談で不十分な場合は、面接によるアドバイスを行います。

「暴力団から不当な要求を受けてお困りの方は……悩まずに今すぐご相談を（相談無料・秘密厳守!）」

財団法人 暴力団追放沖繩県民会議

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	149,500,091	202,902,771	△ 53,402,680
未収会費	3,441,800	1,490,500	1,951,300
未収金	94,165,268	351,474,378	△ 257,309,110
立替金	2,139,236	2,142,479	△ 3,243
流動資産合計	249,246,395	558,010,128	△ 308,763,733
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物減価償却引当資産	217,460,000	187,460,000	30,000,000
役員退職慰労引当資産	6,430,000	6,730,000	△ 300,000
職員退職給付引当資産	73,682,926	54,095,926	19,587,000
備品減価償却引当資産	28,700,000	18,700,000	10,000,000
災害対応積立引当資産	20,000,000	0	20,000,000
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	20,310,751	0
医事紛争特定預金	6,500,000	5,000,000	1,500,000
借入返済準備積立資産	81,000,000	74,000,000	7,000,000
おきなわ津梁ネットワーク特定預金	35,000,000	35,000,000	0
特定資産合計	489,083,677	401,296,677	87,787,000
(2)その他固定資産			
土地	198,385,094	198,385,094	0
建物	263,081,740	270,457,863	△ 7,376,123
建物附属設備	6,672,059	15,883,115	△ 9,211,056
構築物	22,452,551	24,072,384	△ 1,619,833
備品	10,594,806	11,206,136	△ 611,330
リース資産	9,986,646	13,945,080	△ 3,958,434
ソフトウェア	2,273,250	830,860	1,442,390
電話加入権	401,500	401,500	0
子会社株式	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	516,847,646	538,182,032	△ 21,334,386
固定資産合計	1,005,931,323	939,478,709	66,452,614
資産合計	1,255,177,718	1,497,488,837	△ 242,311,119
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	48,752,914	367,397,085	△ 318,644,171
預り金	6,355,623	37,922,504	△ 31,566,881
1年内返済予定長期借入金	16,380,000	16,380,000	0
リース債務	4,051,068	5,116,680	△ 1,065,612
流動負債合計	75,539,605	426,816,269	△ 351,276,664
2. 固定負債			
長期借入金	76,600,000	92,980,000	△ 16,380,000
役員退職慰労引当金	6,430,000	6,730,000	△ 300,000
職員退職給付引当金	89,953,820	81,259,780	8,694,040
長期リース債務	6,162,107	9,033,480	△ 2,871,373
固定負債合計	179,145,927	190,003,260	△ 10,857,333
負債合計	254,685,532	616,819,529	△ 362,133,997
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産合計	20,310,751	20,310,751	0
(うち特定資産への充当額)	(20,310,751)	(20,310,751)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	980,181,435	860,358,557	119,822,878
	(388,660,000)	(320,160,000)	(68,500,000)
正味財産合計	1,000,492,186	880,669,308	119,822,878
負債及び正味財産合計	1,255,177,718	1,497,488,837	△ 242,311,119

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	2,074,000	1,994,000	80,000
受取会費	269,837,400	263,968,200	5,869,200
受取負担金	5,000,000	0	5,000,000
事業収益	230,546,648	413,190,462	△ 182,643,814
受取補助金	137,611,897	177,045,857	△ 39,433,960
受託等収益	332,270,620	121,465,087	210,805,533
受取寄付金	0	38,361,360	△ 38,361,360
貸貸収益	30,634,300	29,173,640	1,460,660
雑収益	2,575,026	2,245,164	329,862
経常収益計	1,010,549,891	1,047,443,770	△ 36,893,879
(2) 経常費用			
事業費	709,149,637	814,964,972	△ 105,815,335
会議費	6,566,640	5,941,149	625,491
給料手当	3,407,454	3,443,164	△ 35,710
役員退職給付費用	736,000	672,000	64,000
職員退職給付費用	6,607,470	5,997,487	609,983
賃 金	308,929,792	297,435,176	11,494,616
福利厚生費	1,892,993	1,801,488	91,505
旅費交通費	100,804,802	156,966,476	△ 56,161,674
減価償却費	28,043,880	27,029,476	1,014,404
通信運搬費	9,784,785	11,981,484	△ 2,196,699
支払報酬料	10,710,560	10,861,730	△ 151,170
印刷製本費	29,634,769	26,731,408	2,903,361
消耗品費	9,317,490	12,884,970	△ 3,567,480
賃借料	29,175,716	12,679,207	16,496,509
保険料	5,999,145	7,730,836	△ 1,731,691
租税公課	19,545,810	49,022,720	△ 29,476,910
諸謝金	10,258,798	6,006,350	4,252,448
支払負担金	9,838,400	746,400	9,092,000
支払助成金	16,441,400	38,328,571	△ 21,887,171
委託費	88,537,864	97,566,635	△ 9,028,771
広告宣伝費	2,087,000	7,475,048	△ 5,388,048
交際費	9,621,398	7,201,237	2,420,161
雑 費	1,207,471	26,461,960	△ 25,254,489

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	181,577,376	170,682,329	10,895,047
役員報酬	18,000,000	18,180,000	△ 180,000
給料手当	73,818,734	65,762,111	8,056,623
福利厚生費	12,232,960	11,848,210	384,750
会議費	5,606,903	4,716,925	889,978
役員退職給付費用	184,000	168,000	16,000
職員退職給付費用	2,086,570	1,893,943	192,627
賃 金	10,067,056	12,311,790	△ 2,244,734
旅費交通費	294,702	147,310	147,392
通信運搬費	3,195,654	2,848,744	346,910
消耗品費	5,406,058	4,502,782	903,276
修繕費	3,974,879	2,013,070	1,961,809
支払報酬料	2,198,530	2,667,930	△ 469,400
印刷製本費	1,145,164	664,434	480,730
光熱水料費	7,126,069	6,636,032	490,037
管理委託費	9,003,201	8,435,029	568,172
保守管理費	1,978,900	1,929,400	49,500
賃借料	5,532,651	6,809,372	△ 1,276,721
保険料	5,150,520	5,061,126	89,394
租税公課	11,478,780	11,047,032	431,748
雑 費	298,046	249,595	48,451
支払利息	735,353	849,232	△ 113,879
減価償却費	2,062,646	1,940,262	122,384
経常費用計	890,727,013	985,647,301	△ 94,920,288
当期経常増減額	119,822,878	61,796,469	58,026,409
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	119,822,878	61,796,469	58,026,409
一般正味財産期首残高	860,358,557	798,562,088	61,796,469
一般正味財産期末残高	980,181,435	860,358,557	119,822,878
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	16,558,417	△ 16,558,417
受取寄付金	0	16,558,417	△ 16,558,417
一般正味財産への振替額	0	△ 38,361,360	38,361,360
一般正味財産への振替額	0	△ 38,361,360	38,361,360
寄付金	0	△ 38,361,360	38,361,360
当期指定正味財産増減額	0	△ 21,802,943	21,802,943
指定正味財産期首残高	20,310,751	42,113,694	△ 21,802,943
指定正味財産期末残高	20,310,751	20,310,751	0
III 正味財産期末残高	1,000,492,186	880,669,308	119,822,878

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金—役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

職員退職給付引当金—職員退職給付に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物減価償却引当資産	187,460,000	30,000,000	0	217,460,000
役員退職慰労引当資産	6,730,000	920,000	1,220,000	6,430,000
職員退職給付引当資産	54,095,926	19,587,000	0	73,682,926
備品減価償却引当資産	18,700,000	10,000,000	0	28,700,000
災害対応積立引当資産	0	20,000,000	0	20,000,000
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	0	0	20,310,751
医事紛争特定預金	5,000,000	1,500,000	0	6,500,000
借入返済準備積立資産	74,000,000	7,000,000	0	81,000,000
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	35,000,000	0	0	35,000,000
小 計	401,296,677	89,007,000	1,220,000	489,083,677
合 計	401,296,677	89,007,000	1,220,000	489,083,677

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物減価償却引当資産	217,460,000	—	(217,460,000)	—
役員退職慰労引当資産	6,430,000	—	—	(6,430,000)
職員退職給付引当資産	73,682,926	—	—	(73,682,926)
備品減価償却引当資産	28,700,000	—	(28,700,000)	—
災害対応積立引当資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	(20,310,751)	—	—
医事紛争特定預金	6,500,000	—	(6,500,000)	—
借入返済準備積立資産	81,000,000	—	(81,000,000)	—
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	35,000,000	—	(35,000,000)	—
小 計	489,083,677	(20,310,751)	(388,660,000)	(80,112,926)
合 計	489,083,677	(20,310,751)	(388,660,000)	(80,112,926)

4. 担保に供している資産

資産(土地・建物)461,466,834円(帳簿価格)は、長期借入金92,980,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	368,806,169	105,724,429	263,081,740
建物附属設備	138,368,000	131,695,941	6,672,059
構築物	45,670,156	23,217,605	22,452,551
備 品	48,065,120	37,470,314	10,594,806
リース資産	26,870,340	16,883,694	9,986,646
ソフトウェア	3,548,600	1,275,350	2,273,250
合 計	631,328,385	316,267,333	315,061,052

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
医療人育成事業補助金	沖縄県	0	1,985,000	1,985,000	0	
医療連携機能強化事業 補助金	〃	0	36,000,000	36,000,000	0	
新型コロナウイルス感染症医療 従事者宿泊施設確保事業 補助金	〃	0	83,668,146	83,668,146	0	
自賠責研修会助成金	日本損害保 険協会	0	81,848	81,848	0	
助成金						
日医助成金	日本医師会	0	15,381,903	15,381,903	0	
世界糖尿病デー助成金	世界糖尿病デー 実行委員会	0	495,000	495,000	0	
合 計		0	137,611,897	137,611,897	0	

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産—印刷機及び公用車、文書映像データ管理システム、サーバー、防犯カメラである。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表注記2に記載をしているため、省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,730,000	920,000	1,220,000		6,430,000
職員退職給付引当金	81,259,780	8,694,040	0		89,953,820
合 計	87,989,780	9,614,040	1,220,000		96,383,820

収支計算書(総括表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 事業活動収支の部
1. 事業活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
入金収入	2,074,000						2,074,000
会費収入	240,469,900	3,600,000	25,767,500	27,675,830	10,985,122		269,837,400
事業収入	191,885,696				37,985,000		230,546,648
補助金等収入	99,626,897			5,000,000	18,936,248		137,611,897
受託金等収入	313,334,372						332,270,620
負債担保料収入	36,522,730					△ 5,888,430	5,000,000
雑収入	2,572,874	133	1,299	720			30,634,300
事業活動収入計	886,486,469	3,600,133	25,768,799	32,676,550	67,906,370	△ 5,888,430	1,010,549,891

2. 事業活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
事業費支出	592,207,942	2,197,188		28,876,279	67,906,370	△ 9,940,292	681,247,487
管理費支出	173,676,945		735,353			4,051,862	178,464,160
事業活動支出計	765,884,887	2,197,188	735,353	28,876,279	67,906,370	△ 5,888,430	859,711,647
事業活動収支差額	120,601,582	1,402,945	25,033,446	3,800,271	0	0	150,838,244

II 投資活動収支の部
1. 投資活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
特定預金取崩収入	1,220,000						1,220,000
投資活動収入計	1,220,000	0	0	0	0	0	1,220,000

2. 投資活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
特定預金支出	80,507,000	1,500,000	7,000,000				89,007,000
投資活動支出計	80,507,000	1,500,000	7,000,000	0	0	0	89,007,000
投資活動収支差額	△ 79,287,000	△ 1,500,000	△ 7,000,000	0	0	0	△ 87,787,000

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0

2. 財務活動支出

科目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合計
長期借入金返済支出			16,380,000				16,380,000
リース債務返済支出	5,223,925						5,223,925
財務活動支出計	5,223,925	0	16,380,000	0	0	0	21,603,925
財務活動収支差額	△ 5,223,925	0	△ 16,380,000	0	0	0	△ 21,603,925

当期収支差額	36,090,657	△ 97,055	1,653,446	3,800,271	0	0	41,447,319
前期繰越収支差額	140,622,755	2,967,866	862,418	8,237,500	0	0	152,690,539
次期繰越収支差額	176,713,412	2,870,811	2,515,864	12,037,771	0	0	194,137,858